

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第197期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村直史
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山元文明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 渋谷昌憲
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市紺屋町9番地6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	37,750	38,739	13,089	12,941	49,718
うち信託報酬	百万円					0
経常利益	百万円	2,859	5,045	2,258	1,353	3,462
四半期純利益	百万円	4,164	3,646	2,468	1,092	
当期純利益	百万円					4,462
純資産額	百万円			95,027	98,414	97,507
総資産額	百万円			2,540,294	2,575,780	2,547,544
1株当たり純資産額	円			430.14	444.61	441.45
1株当たり四半期純利益金額	円	19.27	16.88	11.42	5.05	
1株当たり当期純利益金額	円					20.65
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			3.65	3.72	3.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	169,678	104,099			144,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,836	99,352			47,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	733	3,505			671
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円			159,359	146,762	145,502
従業員数	人			1,630	1,595	1,592
信託財産額	百万円			34	25	33

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,595 [558]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員7名を含み、嘱託及び臨時従業員549人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,515 [501]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員7名を含み、嘱託及び臨時従業員492人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、政策効果の剥落、米国・中国などの海外景気の減速や円高などを背景に、改善の動きに一服感がみられました。

当行の主要地盤である四国地区の経済におきましては、住宅建築が底入れし、雇用情勢・設備投資も低水準ながら一部で持ち直しの動きがみられました。一方、個人消費は政策効果の反動で一服感がみられ、輸出・生産活動においても増勢が鈍化するなど、持ち直しの動きが足踏みの状態となりました。

金融面では、世界的な景気回復の動きやアジア株からの資金シフトの動きを背景に、日経平均株価は11月以降反発に転じ、12月末には1万円台まで回復しました。長期金利も上昇し、一時1.2%台の動きもありましたが、12月末では1.1%台となりました。また、円・ドル相場においては、円高水準で推移し、12月末では81円台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は、当第3四半期連結会計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、預金は、当第3四半期連結会計期間中に574億円増加しましたが、譲渡性預金は減少し、譲渡性預金を含めた預金等残高は、当第3四半期連結会計期間中に90億円増加し、2兆3,870億円となりました。なお、国債・投資信託・個人年金保険等の個人預り資産は、当第3四半期連結会計期間中に38億円増加し、2,823億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金の減少等により当第3四半期連結会計期間中に24億円減少し、1兆5,257億円となりました。有価証券は、資金の効率的運用に努めました結果、当第3四半期連結会計期間中に184億円増加し、8,123億円となりました。損益につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同連結会計期間比1億48百万円減少し、129億41百万円となりました。経常費用は、預金利息は減少しましたが、株式等売却損や株式等償却の増加等により前年同連結会計期間比7億56百万円増加し、115億87百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結会計期間比9億5百万円減少し、13億53百万円となり、四半期純利益は、前年同連結会計期間比13億76百万円減少し、10億92百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結会計期間比5億79百万円減少し、資金調達費用が預金利息の減少等により同4億28百万円減少したため、同1億51百万円減少し、81億89百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益の減少等により、前年同連結会計期間比55百万円減少し、10億74百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前年同連結会計期間比2億80百万円増加し、その他業務費用が国債等債券償還損の増加等により同1億58百万円増加したため、同1億22百万円増加し、5億53百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結会計期間比56百万円減少しましたが、資金調達費用が預金利息の減少等により同65百万円減少したため、同8百万円増加し、3億43百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結会計期間比1百万円増加し、15百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券償還益の減少等により前年同連結会計期間比69百万円減少し、その他業務費用が国債等債券売却損の増加により同1億17百万円増加したため、同1億86百万円減少し、5億11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,340	335	8,676
	当第3四半期連結会計期間	8,189	343	8,532
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	9,668	452	10,084
	当第3四半期連結会計期間	9,089	396	9,460
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,328	117	1,408
	当第3四半期連結会計期間	900	52	927
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,129	14	1,144
	当第3四半期連結会計期間	1,074	15	1,089
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,470	22	1,492
	当第3四半期連結会計期間	1,413	22	1,435
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	340	7	348
	当第3四半期連結会計期間	338	7	345
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	431	697	1,129
	当第3四半期連結会計期間	553	511	1,065
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	639	768	1,407
	当第3四半期連結会計期間	919	699	1,618
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	208	70	278
	当第3四半期連結会計期間	366	187	553

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,470	22	1,492
	当第3四半期連結会計期間	1,413	22	1,435
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	291		291
	当第3四半期連結会計期間	277		277
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	544	22	566
	当第3四半期連結会計期間	532	21	553
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	122		122
	当第3四半期連結会計期間	111		111
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	210		210
	当第3四半期連結会計期間	199		199
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	76	0	76
	当第3四半期連結会計期間	71	0	71
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	340	7	348
	当第3四半期連結会計期間	338	7	345
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	89	3	92
	当第3四半期連結会計期間	88	2	90

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,251,692	62,015	2,313,707
	当第3四半期連結会計期間	2,327,841	32,311	2,360,152
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	965,429		965,429
	当第3四半期連結会計期間	994,792		994,792
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,275,990		1,275,990
	当第3四半期連結会計期間	1,325,660		1,325,660
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,272	62,015	72,288
	当第3四半期連結会計期間	7,387	32,311	39,698
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	29,275		29,275
	当第3四半期連結会計期間	26,900		26,900
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,280,967	62,015	2,342,982
	当第3四半期連結会計期間	2,354,741	32,311	2,387,053

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,556,783	100.00	1,525,719	100.00
製造業	222,222	14.27	220,100	14.43
農業、林業	1,538	0.10	1,575	0.10
漁業	3,028	0.19	2,600	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,562	0.17	2,398	0.16
建設業	64,667	4.15	61,391	4.02
電気・ガス・熱供給・水道業	23,297	1.50	23,524	1.54
情報通信業	12,387	0.80	11,459	0.75
運輸業、郵便業	48,011	3.08	41,196	2.70
卸売業	108,324	6.96	104,483	6.85
小売業	124,951	8.03	119,144	7.81
金融業、保険業	29,174	1.87	32,005	2.10
不動産業	218,788	14.05	207,557	13.60
物品賃貸業	28,521	1.83	31,617	2.07
学術研究、専門・技術サービス業	4,189	0.27	4,087	0.27
宿泊業	13,093	0.84	11,738	0.77
飲食業	11,943	0.77	11,162	0.73
生活関連サービス業、娯楽業	35,935	2.31	34,672	2.27
教育、学習支援業	10,217	0.66	9,634	0.63
医療・福祉	85,950	5.52	85,553	5.61
その他のサービス	42,955	2.76	42,939	2.81
地方公共団体	160,261	10.29	166,697	10.93
その他	304,761	19.58	300,177	19.68
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,556,783		1,525,719	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	25	100.00	33	100.00
合計	25	100.00	33	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	25	100.00	33	100.00
合計	25	100.00	33	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により138億38百万円のプラスとなりました。前年同連結会計期間比320億3百万円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により228億86百万円のマイナスとなりました。前年同連結会計期間比321億32百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により26億58百万円のマイナスとなりました。前年同連結会計期間比20億89百万円減少しております。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は当第3四半期連結会計期間中に117億1百万円減少し1,467億62百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完了した設備の新設等は次のとおりであります。

(銀行業)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積(m ²)	建物延面積 (m ²)	完了年月
当行	松山支店	松山市	改修	店舗	1,039	4,946	平成22年10月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(銀行業)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	徳島営業部	徳島市	改修	店舗	236		自己資金	平成22年 10月	平成23年 4月
	岡山京山 共同社宅	岡山市	新設(建 替)	社宅	222	8	自己資金	平成23年 1月	平成23年 11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	218,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		218,500		25,000,000		6,563,091

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,476,000	213,476	
単元未満株式	普通株式 2,652,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,476	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,372,000		2,372,000	1.08
計		2,372,000		2,372,000	1.08

- (注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,385,439株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	317	292	300	293	286	282	275	258	275
最低(円)	288	263	265	269	269	266	208	219	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	146,979	145,779
コールローン及び買入手形	-	2,270
買入金銭債権	15,765	14,590
商品有価証券	125	498
金銭の信託	2,605	2,639
有価証券	³ 812,369	³ 729,214
貸出金	¹ 1,525,719	¹ 1,586,222
外国為替	5,339	1,926
その他資産	13,156	9,495
有形固定資産	² 43,177	² 43,562
無形固定資産	4,996	4,354
繰延税金資産	14,470	15,724
支払承諾見返	12,350	10,363
貸倒引当金	21,277	19,095
資産の部合計	2,575,780	2,547,544
負債の部		
預金	2,360,152	2,306,131
譲渡性預金	26,900	36,758
コールマネー及び売渡手形	5,150	15,430
借入金	24,870	25,916
外国為替	0	7
社債	10,000	10,000
その他負債	22,217	29,601
退職給付引当金	6,593	6,312
役員退職慰労引当金	259	236
睡眠預金払戻損失引当金	1,183	1,092
ポイント引当金	18	38
再評価に係る繰延税金負債	7,668	8,147
支払承諾	12,350	10,363
負債の部合計	2,477,366	2,450,036
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	47,625	44,464
自己株式	1,341	1,335
株主資本合計	77,846	74,691
その他有価証券評価差額金	8,618	10,069
繰延ヘッジ損益	472	143
土地再評価差額金	10,031	10,736
評価・換算差額等合計	18,177	20,662
少数株主持分	2,390	2,154
純資産の部合計	98,414	97,507
負債及び純資産の部合計	2,575,780	2,547,544

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	37,750	38,739
資金運用収益	30,446	29,838
(うち貸出金利息)	23,022	21,436
(うち有価証券利息配当金)	7,100	8,154
役務取引等収益	4,570	4,514
その他業務収益	1,527	3,170
その他経常収益	1,206	1,215
経常費用	34,891	33,694
資金調達費用	4,513	3,016
(うち預金利息)	3,782	2,361
役務取引等費用	1,036	1,035
その他業務費用	633	1,410
営業経費	21,257	21,073
その他経常費用	7,450	7,158
経常利益	2,859	5,045
特別利益	1,544	869
固定資産処分益	124	11
償却債権取立益	1,420	858
特別損失	148	1,452
固定資産処分損	14	65
減損損失	134	1,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
税金等調整前四半期純利益	4,254	4,462
法人税、住民税及び事業税	128	134
法人税等調整額	87	433
法人税等合計	40	567
少数株主損益調整前四半期純利益		3,894
少数株主利益	49	248
四半期純利益	4,164	3,646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,254	4,462
減価償却費	1,615	1,727
減損損失	134	1,243
持分法による投資損益(は益)	12	25
貸倒引当金の増減()	489	2,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	392	280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	540	91
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	20
資金運用収益	30,446	29,838
資金調達費用	4,513	3,016
有価証券関係損益()	477	244
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1	33
為替差損益(は益)	12	18
固定資産処分損益(は益)	110	53
貸出金の純増()減	81,480	60,502
預金の純増減()	70,448	54,019
譲渡性預金の純増減()	9,739	9,857
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	570	954
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	125	60
コールローン等の純増()減	706	1,095
商品有価証券の純増()減	130	372
コールマネー等の純増減()	4,270	10,279
外国為替(資産)の純増()減	547	3,413
外国為替(負債)の純増減()	9	7
資金運用による収入	28,960	27,657
資金調達による支出	3,916	2,971
その他	754	3,122
小計	169,774	104,222
法人税等の支払額	96	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,678	104,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	275,970	459,679
有価証券の売却による収入	46,158	124,883
有価証券の償還による収入	172,836	237,290
有形固定資産の取得による支出	1,005	573
有形固定資産の売却による収入	469	72
無形固定資産の取得による支出	1,327	1,345
無形固定資産の売却による収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,836	99,352

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,000
配当金の支払額	1,181	1,184
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	10	7
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	70	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,588	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	47,770	145,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,359	146,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 四銀代理店株式会社は新規設立により、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は146百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は164百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>57,136百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>862百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 25,670百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,835百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,783百万円	延滞債権額	57,136百万円	3カ月以上延滞債権額	82百万円	貸出条件緩和債権額	862百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,358百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>40,747百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>5,206百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,945百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,318百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,358百万円	延滞債権額	40,747百万円	3カ月以上延滞債権額	229百万円	貸出条件緩和債権額	5,206百万円
破綻先債権額	1,783百万円																
延滞債権額	57,136百万円																
3カ月以上延滞債権額	82百万円																
貸出条件緩和債権額	862百万円																
破綻先債権額	5,358百万円																
延滞債権額	40,747百万円																
3カ月以上延滞債権額	229百万円																
貸出条件緩和債権額	5,206百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,463百万円、貸出金償却4,247百万円、株式等売却損398百万円及び株式等償却289百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,769百万円、貸出金償却1,423百万円、株式等売却損571百万円及び株式等償却808百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>159,700</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>159,359</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	159,700	その他預け金	341	現金及び現金同等物	159,359	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>146,979</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>146,762</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	146,979	その他預け金	216	現金及び現金同等物	146,762
現金預け金勘定	159,700												
その他預け金	341												
現金及び現金同等物	159,359												
現金預け金勘定	146,979												
その他預け金	216												
現金及び現金同等物	146,762												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	218,500
自己株式	
普通株式	2,529

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	25,000	6,563	44,464	1,335	74,691
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,188		1,188
四半期純利益(累計)			3,646		3,646
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分			0	1	0
土地再評価差額金の取崩			704		704
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			3,161	6	3,155
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	47,625	1,341	77,846

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	803,256	803,439	182
貸出金	1,525,719		
貸倒引当金	21,076		
	1,504,643	1,523,401	18,758
預金	2,360,152	2,362,351	2,199
譲渡性預金	26,900	26,908	7
社債	10,000	10,114	114
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	343	343	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,169)	(1,169)	
デリバティブ取引計	(826)	(826)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,636百万円増加、「繰延税金資産」は1,065百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,570百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,788	9,907	119
地方債	3	3	0
短期社債			
社債	2,900	2,963	63
その他			
合計	12,691	12,874	182

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,866	39,630	2,235
債券	699,051	714,254	15,202
国債	368,247	375,304	7,057
地方債	121,314	124,557	3,243
短期社債			
社債	209,489	214,392	4,902
その他	36,063	36,679	615
合計	776,982	790,565	13,582

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、909百万円(うち株式759百万円、社債149百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	149,805	89	89
	為替予約	13,757	253	253
	通貨オプション			
	その他			
	合計		343	343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	444.61	441.45

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.27	16.88

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.27	16.88
四半期純利益	百万円	4,164	3,646
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,164	3,646
普通株式の期中平均株式数	千株	216,016	215,986

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	13,089	12,941
資金運用収益	10,084	9,460
(うち貸出金利息)	7,561	7,037
(うち有価証券利息配当金)	2,413	2,347
役務取引等収益	1,492	1,435
その他業務収益	1,407	1,618
その他経常収益	104	426
経常費用	10,831	11,587
資金調達費用	1,410	928
(うち預金利息)	1,171	724
役務取引等費用	348	345
その他業務費用	278	553
営業経費	7,062	7,223
その他経常費用	1	2,535
経常利益	2,258	1,353
特別利益	299	263
固定資産処分益	18	11
償却債権取立益	280	252
特別損失	0	10
固定資産処分損	0	10
税金等調整前四半期純利益	2,556	1,606
法人税、住民税及び事業税	48	36
法人税等調整額	14	440
法人税等合計	33	477
少数株主損益調整前四半期純利益		1,129
少数株主利益	54	37
四半期純利益	2,468	1,092

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額634百万円、貸出金償却711百万円、株式等売却損60百万円及び株式等償却284百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,235百万円、貸出金償却223百万円、株式等売却損371百万円及び株式等償却670百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.42	5.05

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.42	5.05
四半期純利益	百万円	2,468	1,092
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,468	1,092
普通株式の期中平均株式数	千株	216,009	215,977

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第197期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 540百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。